

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全自治体平均 割合
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校事務員事務	○	本庁行政改革推進本部において、委託有償職員長の方針が示されている。併せて委託の取組も検討している。	45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 所管施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】 全自治体平均 割合
体育館	20	20	100.0%		0		92.2%
競技場 (陸上競技、サッカー等)	44	40	90.9%	業務内容は清掃等の維持作業のみであり、必要性が低い	0		64.0%
プール	17	17	100.0%		0		92.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%
休業施設 (公会館、集会所等)	0	0			0		94.4%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	19	16	84.2%	機能別に民間事業者では運営が困難なため	2	庁内事務所の関係業務(関係団体業務、消費生活行政等、自治体の教育行政代行)も業務であるため	83.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.2%
開放型研究施設等	9	9	100.0%		0		82.4%
大規模公園	25	6	24.0%	特別公園については、業務内容が通常の公園業務のみであり、指定管理者制度を導入する必要が低い	0		94.8%
公営住宅	1	1	100.0%		0		81.2%
駐車場	28	27	96.4%	個人駐車場であり、制度を導入する効果が見込めない	0		84.0%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	特別公園については、業務内容が通常の公園業務のみであり、指定管理者制度を導入する必要が低い	2	施設では、経営の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できないため	32.1%
図書館	14	12	85.7%	図書館行政における市の役割が弱まっているため	2	図書館行政の中核担っており、自治体で業務を遂行すべき業務であるため	24.5%
博物館 (博物館、美術館等)	12	4	33.3%	業務内容が専門的で特化しているため	7	文化行政の中核担っており、自治体の業務で遂行すべき業務であるため	46.8%
公民館、市民会館	146	1	0.7%	地域の身体的なニーズが大きい。管理運営を民間に継続できる体制づくり等の条件が整っていないため、民間団体の活用などを求めて指定管理者制度導入の可能性などを検討する	130	市民団体の活用により、自治体の行政サービスであるため、民間に委託して実施するメリットがある	54.5%
文化会館	7	7	100.0%		0		88.1%
庁舎内、職員宿舎等 (庁舎内を主として)	7	3	42.9%	経営の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため	3	庁舎内の管理に関する業務は、経営、施設管理に関する業務であり、効果が期待される	65.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	26	22	84.6%	業務の内容を整理して外部に委ねるべきではない	3	福祉、保健の職員が確保されているため、指定管理者に委託しているため	87.0%
児童クラブ、学童館等	43	43	100.0%		0		66.1%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-	【参考】 全自治体平均 割合	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果		設置率	45.0%	委託率	90.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】 全自治体平均 割合																					
実施済	委託有	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象部署</th> <th>対象業務</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	対象部署	対象業務	実施率	委託率	首長部局	給与	○	○	企業局	旅費	○	○	教育委員会	福利厚生	○	○	その他	財務会計	○	○	85.0%	65.0%
対象部署	対象業務	実施率	委託率																						
首長部局	給与	○	○																						
企業局	旅費	○	○																						
教育委員会	福利厚生	○	○																						
その他	財務会計	○	○																						
BPRの手法を用いた業務分析																									
取組状況		→	業務改革効果																						

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <thead> <tr> <th>タイプ</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	タイプ	割合	自治体クラウド	○	単独クラウド	○	【参考】 全自治体平均 割合
タイプ	割合									
自治体クラウド	○									
単独クラウド	○									
実施率(指定都市)										
自治体クラウド	0.0%	単独クラウド	100.0%							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	-	→	策定予定時期	-
【参考】 策定割合(全自治体平均)							
100.0%							

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成中	-	→	作成完了予定時期	-
【参考】 作成割合(全自治体平均)							
100.0%							